

就労移行期における障害者支援のあり方に関する研究

私たちは、障害を持つ方々が「働くこと」を通じて社会参加することができる社会を構築することが必要であると考えています。この研究では、「働きたい」という希望をかなえるために必要な支援や施策を明らかにしたいと考えています。具体的には、以下の研究を統合することにより、「働く」ために必要な支援と施策を明らかにしていきたいと考えています。

障害者就労移行支援事業の再構築に関する研究（日本社会事業大学との共同研究）

障害者自立支援法に基づく障害者就労移行支援事業は、障害福祉施策の中で最も「働くこと」を意識したものです。しかし、就労移行に必要な支援方法や支援範囲は必ずしも明らかにされていません。この研究では、この点を解消するために、実践現場で支援する皆さまと協働し、より良い事業のあり方を示したいと考えています。

施設整備における地理的要因の評価に関する研究

障害者が働くために必要な支援が明らかにされても、必要な支援が届けられなければ意味がありません。働く障害者が適切な支援を受けるためには、必要な支援を届ける必要があります。この研究では、必要な支援を届けるために必要な支援者の配置を地理的要因から評価します。

事業所経営における財務課題に関する研究

障害者が働くための支援は、障害者の希望に応じ、継続的かつ長期に亘り提供されなければなりません。このことを実現するためには、事業所が安定した経営・運営を行い、支援を提供し続けることができるように工夫する必要があります。この研究では、事業所が抱える財務課題を解消し、より安定した支援を継続的に提供できる基盤を整備します。

地域における就労支援ネットワークの構築に関する研究

障害者が働き続けるためには、さまざまな支援が必要な場合もあります。短期的な支援だけでなく、より長い期間の支援が必要になる場合も多くなります。このため、就労移行期のうちに、障害者を地域で支える支援ネットワークを構築する必要があります。この研究では、生活面の支援を含めた地域におけるネットワーク支援の中核に就労を位置づけ、いつでも必要な支援を受けられる地域内連携のあり方を明らかにします。

研究代表者：障害福祉研究部 小佐々典靖
kosaza-noriyasu@rehab.go.jp